2024年度 定時総会開催

一般社団法人日本加工食品卸協会の 2024 年度定時総会が、5 月 24 日（金）LEVEL21 東京會舘（東京都千代田区大手町）に於いて開催された。

2024 年度定時総会　要旨

日　時　　2024 年 5 月 24 日（金）　13:00～14:00
場　所　　LEVEL21 東京會舘スタールーム
議　案　　［報告事項］
　　第 1 号報告　　2023 年度事業報告の件
　　第 2 号報告　　2024 年度事業計画並びに収支予算の件

　　［決議事項］
　　第 1 号議案　　2023 年度決算報告承認の件
　　第 2 号議案　　任期満了に伴う役員選任の件
　　第 3 号議案　　会費の額及び徴収方法の件

出席状況　会員総数 94 社　出席会員 33 社　委任状出席 59 社　出席合計 92 社
　　賛助会員 76 社、団体賛助会員 3 団体出席

来賓出席　農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課長　　藏谷　恵大　様
　　農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課長補佐　森山　清　　様
　　農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課　　大里　遥菜　様

開会にあたり挨拶する
國分晃会長

挨拶する藏谷農林水産
省食品流通課長

定時総会会場

「2023 年度 事業報告書」

概　況

2023 年度は、5 月より新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行され、4 年ぶりとなる様々なイベントが再開され、社会・経済活動がほぼ従前の形に戻った年度となった。また訪日外国人数も 2023 年年間で 2500 万人を超え、円安の寄与もあって訪日客の旅行消費額は 5 兆 3 千億円と過去最高を記録した。一方で一昨年から続いた原材料価格の高騰による製品価格の値上げは少し収まりを見せているものの、人手不足を背景としたサービス価格の上昇は依然として続き、大きなコストアップ要因となっている。この様な状況の中にあって、それぞれの流通段階における価格転嫁は概ね順調に進み、流通各社は比較的良好な収支状況となっている。また足元における平均賃上げ率も 5%を超え、30 年ぶりの高い水準を記録した前年同期を大幅に上回っており、長年にわたって続いたデフレ経済からの完全な脱却を遂げ、新たな成長型経済に移行することへの期待感が膨らんでいる。

この様な状況の中で、加工食品流通業界ではサプライチェーン全体の効率化、強靭で持続可能な供給網の維持を従来にも増して求められている中で、「物流」及び「情報流」は一業界、個社での効率化対応には限界があり、特にこの 4 月より始まったトラックドライバーの時間外労働規制を背景とする物流テーマについては、「持続可能な物流の構築」を合言葉に行政を含めた様々な活動が展開され、過去には見られなかった製･配･販の連携による協同ワークが具体化している。

2023 年度は重点テーマとして、①「持続可能な物流の構築」に向けた対応、②「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応、③食品卸売業としての環境問題への対応、の 3 点を前年度に引き続き取り上げたが、その内容は徐々に進化するとともに活動の幅も拡がり、サプライチェーンの中間に位置する業界団体としての役割を果たすべく、主体的な活動を行ってきた。

Ⅰ．テーマ別事業活動

1．「持続可能な物流の構築」に向けた対応

（1）「ﾌｰﾄﾞｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ・ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ（FSP）」の活動について

・「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」への対応を FSP 会議にて検討し、「加工食品業界製配販行動指針（FSP 版）」を策定し、公表（2023,10 月）

・FSP 会議に参加の SBM 会議 8 社と当協会物流問題研究会との間で協議を続けてきた「長時間待機及び付帯作業の削減に向けた取組み」について、双方で合意がなさ

れ、「荷待ち・荷役作業削減に向けた加工食品業界の取組みガイドライン」として取りまとめ、当協会 HP で公表（2023 年 10 月）、その後当ガイドラインは「SM 物流研究会」とも共有し、製･配･販 3 層で取組みの推進を行うものとした。（2023 年 11 月）

・FSP 会議に参加の「SM 物流研究会」の月例会議に出席し、取組み課題の共有を行うと共に、メーカー各社にも参画をいただき、懸案となっているテーマについて意見交換を行う。

・即席麺メーカーとのパレット化の推進に関する意見交換（2024 年 2 月）

・菓子メーカー・卸とのパレット化の推進に関する意見交換（2024 年 4 月）

・チルド加工食品メーカーとの課題共有（2024 年 4 月）

（２）物流の法規制化に向けた動向と当協会の対応

・「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」が設置され、総理より物流の生産性を向上すると共に、荷主企業や消費者の行動変容を促す仕組みの導入を進めるべく、緊急に取組むべき抜本的・総合的な対策を「政策パッケージ」として取りまとめるよう指示（2023 年 3 月 31 日）

・上記の関係閣僚会議にて、①商慣行の見直し、②物流の効率化、③荷主・消費者の行動変容、についての対策をまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」を決定、同時に規制的措置の具体化を前提とした「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」を公表（2023 年 6 月）

・上記ガイドラインの発出を受け、農林水産省に「加工食品分野の物流の適正化・生産性向上に向けた取組の情報連絡会」が設置され、上記 FSP 会議で取りまとめた「加工食品業界製配販行動指針（FSP 版）」の内容を共有すると共に、自主行動計画の策定に向けた認識の共有を実施（2023 年 7 月、9 月）

・上記の方針を踏まえ、当協会として「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を策定し、HP 上に公開（2023 年 11 月）

（３）「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の展開について

① 拠点拡大に向けた体制整備

・拡大した N-Torus 事業の円滑な運営と更なる拠点拡大に向けた課題の迅速な解決を図るため、「N-Torus 運営委員会」と技術的な問題解決を図る「N-Torus 技術専門部会」の活動を継続、所与のテーマについて迅速な対応を図った。

・システムの安定的運用と現場のニーズを踏まえた機能増強を継続的に推進し、以下の開発を行った。

・MS 社の暗号化方式(TLS)のサポートバージョン変更に伴い、暗号化方式を TLS1.0 から TLS1.2 に変更、及び TLS1.2 に対応したアプリケーション再構築

・トラックドライバーとの連絡手段であるSMSの増大に伴う通信費用の削減を目的としたLINE活用による連絡手段の追加

② 2023年度導入・稼働拠点数（稼働予定を含む）

導入企業	2023.4.01現在	2023年度導入	2024.3.31現在
卸売業	１３０	１０２	２３２
メーカー	１０	１０	２０
物流業	０	６	６
小売業	１	０	１
（合　　計）	（１４１）	（１１８）	（２５９）

③ 2023年度事業収支（単位：千円）

	2023年3月期	2024年3月期	増　減　額
経常収益	５０，５１４	７１，８８４	＋ ２１，３７０
経常費用	４５，４０２	６３，９７４	＋ １８，５７２
経常収支	５，１１２	７，９１０	＋ ２，７９８

２．「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

（１）「メーカー・卸間次世代標準EDI」」の検討について

・2022年度に発足した「次世代EDI検討専門部会」にて、今後のあるべき姿について検討を進め、その実現に向けた方向性とロードマップ案を取りまとめ（2023年3月）

・上記検討内容の実現化を図るため、関係諸団体と「DPC（Data Platform Costruction）協議会」を設立し、次世代EDI検討に加え、場所を識別する事業所マスタのDB構築、GS1標準を活用したCO2の可視化、の3チームを立ち上げて活動中

・「DPC協議会」の構成団体

公益財団法人流通経済研究所、株式会社ファイネット、
食品物流未来推進会議（SBM）、日本加工食品卸協会
オブザーバー参加：株式会社プラネット、GS1Japan

（２）「商談支援システム」の実装に向けた対応

・小売業に対する見積り業務等の商談支援サービスの実装について検討する組織「商談支援システム事業検討分科会」を「共通プラットフォーム構築専門部会」の傘下に設置、当該業務の事業化に関する検討を開始（2023年4月～）

・分科会での検討の結果、2024年度中の事業開始に向け、賛助会員メーカーを中心とした説明会を実施し、卸8社による実証実験を開始（2024年4月）

３．環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

（１）サステナビリティ研究会「環境問題分科会」の活動

・「省エネ・CO2 対応」「廃プラ対応」「食品ロス対応」についてそれぞれの指針をまとめ、それぞれの対応レベルを各社自身で自己判断できるチェックリスト項目を整理した「加工食品卸売業に於ける環境問題対応の指針」を取りまとめ、公表（2022.01）

・上記「環境問題対応指針」のテーマについて、会員企業の対応状況を確認する「環境問題対応アンケート」を実施、その内容を下記企業にフィードバックするとともに、分析結果を取りまとめ（2023.11）

・2013 年に改訂した「低炭素社会実行計画」について、その内容の検証と見直しを行い、新たなエネルギー消費量削減目標の設定について検討し、改訂版を取りまとめ

（２）サステナビリティ研究会「SDG’S 分科会」の活動

・会員企業向けに SDG’S の内容について解説した「食品卸売業における SDG’S 対応について」を会報及びホームページ上で発表

・第 3 回「人権問題」について

・第 4 回「プラスチック廃棄量削減」について

・第 5 回「CO2 排出量削減（エネルギー使用量削減）」について

４．その他の事業活動

（１）「令和 6 年度税制改正等に関する要望書」を取りまとめ、提出

・例年提出している表記の要望書について、2023 年度も「税制問題対応 WG」にて検討を行い、行政窓口である農林水産省へ提出（2023.10）

・本年度の要望書においては、各社の事務作業の負荷となっている 1 万円未満の取引について、現状の少額特例に関する適用対象者の拡大と制度の恒久化を求めるなど、引き続きインボイス制度関連の運用に関する要望を行った。

（２）「フードディストリビューション（FD2023）」の開催・運営

・本年で 7 回目の開催となる「食品×物流」をテーマとした国内唯一の専門展、当協会と（一財）食品産業センターが主催者となり運営に参画

・2023 年 9 月 20 日～22 日、於：東京ビッグサイト東ホール、来場者 16,597 名

・主催者セミナーとして、「持続可能な物流の構築にむけて」をテーマとしたパネルディスカッションを実施し、メーカー・卸・小売の 3 層間で進めている協同ワークの内容を報告

【 パネリスト 】

・食品物流未来推進会議

キユーピー㈱ 執行役員　ロジスティクス本部 本部長　　前田　賢司

・（一社）日本加工食品卸協会　物流問題研究会

三菱食品㈱ 執行役員 SCM 統括　統括オフィス室長　　小谷　光司

・首都圏 SM 物流研究会（現：SM 物流研究会）

㈱ ライフコーポレーション　首都圏物流部　部長　　渋谷　　剛

【 コーディネーター 】

・（一社）日本加工食品卸協会 専務理事　　時岡　肯平

（３）各種研修活動

①「情報システム研修会」

・2023 年 10 月 4 日　於：ウェビナーによるオンライン開催

（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　情報システム研究会　座長　佐藤登志也

・「活動報告」　日食協　専務理事　　時岡　肯平

・「流通 BMS 協議会」の活動報告

流通 BMS 協議会事務局長　　坂本　真人 氏

・「製･配･販連携協議会」の活動状況について

流通経済研究所　専務理事　　加藤　弘貴 氏

・日用品業界における「事前出荷情報（ASN）の活用による伝票レス・検品レス運用ガイドライン」について　流通経済研究所　特任研究員　　河野　　淳 氏

②「北海道支部交流会」

・2023 年 11 月 15 日　於：札幌パークホテル（札幌市中央区）

（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　北海道支部　支部長　　黒沢　忠寿
・「活動報告」　日食協　専務理事　　時岡　肯平
・講演「ごみ処理・リサイクルと化学物質についての
さまざまな誤解」
北海道大学　名誉教授　　松藤　敏彦 氏

③「東北支部経営実務研修会」
・2023 年 11 月 2 日　於：ホテルモントレ仙台（仙台市青葉区）
（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　東北支部　支部長　　佐藤　　淳
・「活動報告」　日食協　専務理事　　時岡　肯平
・講演：「流通と消費の今を読む－求められるパーパス経営－」
日本経済新聞社 総合編集センター調査グループ
調査担当部長　　白鳥　和生 氏

④「関東支部経営実務研修会」
・2023 年 11 月 10 日　於：アートホテルズ日暮里ラングウッド（東京都荒川区）
（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　関東支部　支部長　　佐々木淳一
・「活動報告」　日食協　専務理事　　時岡　肯平
・講演：「流通と消費の今を読む－求められるパーパス経営－」
日本経済新聞社 総合編集センター調査グループ
調査担当部長　　白鳥　和生 氏

⑤「東海支部・中部食料品問屋連盟　合同懇談会」
・2023 年 11 月 21 日　於：名古屋観光ホテル（名古屋市中区）
（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　東海支部　支部長　　永津　嘉人
・「活動報告」　日食協　専務理事　　時岡　肯平
・講演：「流通と消費の今を読む－求められるパーパス経営－」
日本経済新聞社 総合編集センター調査グループ
調査担当部長　　白鳥　和生 氏

⑥「北陸支部経営実務研修会」
・2023 年 11 月 29 日　於：ホテル日航金沢（石川県金沢市）
（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　北陸支部　支部長　　荒木　　章
・「活動報告」　日食協　専務理事　　時岡　肯平
・講演「未来は地方から始まる」
リンクタイズ株式会社
取締役兼 ForbesJAPAN 編集長　　藤吉　雅春 氏

⑦「近畿支部・大阪府食品卸同業会　合同実務研修会」

・2023 年 9 月 11 日　於：OMM ビル（大阪市中央区）

（研修内容）　・講演「為替・内外の情勢～大統領選挙と株価のアマノリー 」

大阪経済大学　経営学部客員教授　　岩本　沙弓 氏

⑧「九州・沖縄支部賛助会員連絡会」

・2023 年 12 月 7 日　於：ANA クラウンプラザホテル福岡（福岡市博多区）

（研修内容）　・「支部長挨拶」日食協　九州・沖縄支部　支部長　　工藤　恭二

・「同業会各所活動報告」　　事務局

・「活動報告」　日食協　専務理事　　時岡　肯平

Ⅱ．総務関係

１．組織運営状況

（１）総会・理事会

① 定時総会

・2023 年 5 月 26 日　於：LEVEL 東京會舘

（報告事項）

・第 1 号報告　「2022 年度事業報告」

・第 2 号報告　「2023 年度事業計画並びに収支予算」

（決議事項）

・第 1 号議案　「2022 年度決算報告」

・第 2 号議案　「一部役員改選の件」

・第 3 号議案　「会費の額及び徴収方法」

・第 4 号議案　その他

② 理事会

・第 1 回　2023 年 5 月 2 日（書面決議の理事会）

（議事内容）

・「2022 年度事業報告（案）」承認の件

・「2022 年度収支決算報告書（案）」承認の件

・「一部役員の辞任に伴う後任役員候補者（案）」承認の件

・「2023 年度年会費及び賦課徴収法」承認の件

・「定時総会（案）」承認の件

・提案を可決する旨の理事会があったものとみなされる日を 2023 年 5 月 2 日とすること

・第 2 回　2023 年 5 月 26 日　於：LEVEL21 東京會舘

・2022 年度事業活動報告事項追加

・定時総会議案の確認

・その他

・第 3 回　2023 年 11 月 7 日　於：LEVEL21 東京會舘

・「2023 年度上半期事業活動」報告の件

・その他

・第 4 回　2024 年 3 月 12 日　於：LEVEL21 東京會舘

・「2024 年度事業計画書」承認の件

・「2024 年度収支予算書」承認の件

・「2023 年度下半期事業活動」報告の件

・その他

③ 支部総会

（関東支部）	2023 年 6 月 5 日	於：LEVEL21 東京會舘
（東海支部）	2023 年 6 月 21 日	於：名古屋観光ホテル
（近畿支部）	2022 年 6 月 28 日	於：OMM ビル 2F 会議室 207
（北海道支部）	2023 年 7 月 5 日	於：京王プラザホテル札幌
（九州・沖縄支部）	2023 年 7 月 6 日	於：ANA クラウンプラザホテル福岡
（中四国支部）	2023 年 7 月 7 日	於：ホテルグランヴィア広島
（北陸支部）	2023 年 7 月 8 日	於：ホテル日航金沢
（東北支部）	2023 年 7 月 26 日	於：ホテルモントレ仙台

［各支部の主な議事内容］

・2022 年度事業報告及び決算報告

・2023 年度事業計画及び収支予算

・役員改選（北海道支部、関東支部、東海支部、
中四国支部、九州・沖縄支部）

・支部活動状況報告

（２）委員会等

① 政策委員会

・第 1 回　2023 年 5 月 12 日　於：日本加工食品卸協会会議室

（議事内容）　ⅰ）「持続可能な物流の構築」関連テーマ

ⅱ）「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」 関連テーマ

ⅲ）「2023 年度定時総会」の議案について

ⅳ）その他

・第２回　2023 年８月 25 日　於：LEVEL21 東京會舘シルバールーム

（議事内容）　ⅰ）「持続可能な物流の構築」関連テーマ

ⅱ）「商談支援システム」に関する「メーカー向け説明会」の実施について

ⅲ）「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の策定について

ⅳ）「賛助会員幹事店会」　の議案について

・第３回　2023 年 10 月 24 日　於：日本加工食品卸協会会議室

(議事内容)　ⅰ）「商談支援システム」　の概要と実装に向けた進捗状況について

ⅱ）「持続可能な物流の構築」　関連テーマ

ⅲ）「令和６年度 税制改正等に関する要望書」　の提出ついて

ⅳ）その他

・第４回　2024 年２月 20 日　於：日本加工食品卸協会会議室

（議事内容）　ⅰ）「持続可能な物流の構築」　関連テーマ

ⅱ）「2024 年度事業計画（案）及び収支予算（案)」について

②　賛助会員幹事店会

・第１回　2023 年８月 25 日　於：LEVEL21 東京會舘スタールーム

（議事内容）　・「持続可能な物流の構築」に向けた課題解決状況について

③　執行運営委員会

・第１回　2023 年６月２日　　５月 26 日開催「理事会」、「定時総会」報告ほか

・第２回　2023 年９月８日　　8/25 開催「政策委員会」「賛助会員幹事店会」の報告

・第３回　2023 年 12 月 19 日　11/7 開催「理事会」の報告、「DPC 協議会」の報告

・第４回　2023 年３月 22 日　3/12 開催「理事会」の報告

④　共通プラットフォーム構築専門部会（内容省略）

・第１回　2023 年４月 27 日　　・第２回　2023 年５月 25 日

・第３回　2023 年６月 23 日　　・第４回　2023 年７月 20 日

・第５回　2023 年 11 月 16 日　　・第６回　2024 年１月 25 日

・第７回　2024 年３月 21 日

⑤　共通プラットフォーム構築専門部会

商談支援システム事業化検討分科会（内容省略）

・第１回　2023 年５月９日　　・第２回　2023 年６月 19 日

・第３回　2023 年９月６日

⑥ N-Torus 運営委員会（内容省略）

・第１回　2023 年 5 月 11 日　　・第２回　2023 年 6 月 11 日
・第３回　2023 年 7 月 12 日　　・第４回　2023 年 9 月 14 日
・第５回　2023 年 12 月 15 日　　・第６回　2024 年 3 月 29 日

⑦ N-Torus 技術専門部会（内容省略）

・第１回　2023 年 4 月 27 日　　・第２回　2023 年 5 月 18 日
・第３回　2023 年 6 月 15 日　　・第４回　2023 年 7 月 27 日
・第５回　2023 年 8 月 24 日　　・第６回　2023 年 9 月 28 日
・第７回　2023 年 10 月 26 日　　・第８回　2023 年 12 月 20 日
・第９回　2024 年 1 月 25 日　　・第 10 回 2024 年 2 月 22 日

⑧次世代標準 EDI 検討専門部会（内容省略）

・第１回　2023 年 1 月 23 日　　・第２回　2023 年 2 月 10 日
・第３回　2023 年 3 月 20 日　　・第４回　2023 年 11 月 27 日
・第５回　2024 年 2 月 27 日

⑨インボイス制度対応専門部会（内容省略）

・第１回　2023 年 12 月 8 日

（３）研究会、W・G 等

① 情報システム研究会

・第１回　2023 年 4 月 28 日　ＩＴガバナンスについて等
・第２回　2023 年 6 月 23 日　生成型ＡＩの企業としての取り組みについて等
・第３回　2023 年 7 月 21 日　2024 年の Web アクセシビィリティ義務化に備えて
・第４回　2023 年 9 月 22 日　「業界取引先統一コード」利用状況アンケートの件
・第５回　2023 年 12 月 22 日 次世代標準ＥＤＩの検討進捗状況について等
・第６回　2024 年 1 月 26 日　「加工食品卸売業ＤＸへの考察」の件等
・第７回　2024 年 2 月 28 日　「商談支援システム」の中間報告ほか
・第８回　2024 年 3 月 27 日　事業所マスターの重要性と取組み状況

② 物流問題研究会

・第１回　2023 年 5 月 11 日　「納品リードタイム延長問題」活動報告ほか
・第２回　2023 年 7 月 12 日　「物流革新に向けた政策パッケージの件」ほか
・第３回　2023 年 9 月 14 日　「物流の適正化・生産性向上に向けたガイドライン」への対応の件ほか

・第 4 回　2023 年 12 月 15 日　「物流の法規制化に向けた、「自主行動計画」の策定・公表について」ほか
・第 5 回　2024 年 2 月 5 日　「発着荷主間の荷役作業に関する情報共有」
・第 6 回　2023 年 3 月 29 日　「FSP 会議」 及び 「SM 物流研究会」 での議論について、ほか

③ サステナビリティ研究会：SDGs 分科会
・第 1 回　2023 年 9 月 7 日　プラスチック廃棄量削減の件ほか
・第 2 回　2023 年 12 月 12 日　CO_2 排出量削減の件ほか
・第 3 回　2024 年 3 月 19 日　成果物会報寄稿の件

④ サステナビリティ研究会：環境問題分科会
・第 1 回　2023 年 6 月 27 日　低炭素社会実行計画 2023 について、ほか
・第 2 回　2023 年 10 月 11 日　環境対応アンケートの結果について、ほか
・第 3 回　2023 年 12 月 18 日　環境関連定期報告書数値の業界集計値について等

⑤ 法務研究会
・第 1 回　2023 年 5 月 17 日　公務員等に対する利益提供等の実施に関する留意点
・第 2 回　2023 年 7 月 19 日　ステルスマーケティング規制について等
・第 3 回　2023 年 9 月 20 日　生成 AI の業務利用について等
・第 4 回　2023 年 11 月 15 日　個人情報保護について等
・第 5 回　2024 年 1 月 17 日　酒類の海外向け取引について等
・第 6 回　2024 年 3 月 21 日　性的マイノリティをめぐる諸問題等

⑥ 労務管理研究会
・第 1 回　2023 年 5 月 30 日　VUCA 時代に対応する人材育成の為の取組について
・第 2 回　2023 年 8 月 21 日　給与の状況について、ほか
・第 3 回　2023 年 12 月 5 日　人事労務 DX について、ほか
・第 4 回　2024 年 3 月 15 日　SDGs の取組み状況について、ほか

⑦ 税務問題対応W・G
・第 1 回　2023 年 8 月 1 日　2024 年度税制改正要望書に関する件

２．会員動向

（会員推移）

会員区分	2023,3,31	加　入	退　会	2023,3,31
正会員	９４	0	0	９４
事業所会員	９７	0	0	９７
賛助会員	１２６	0	0	１２６
団体賛助会員	3	0	0	3
（合　　計）	３２０	0	0	３２０

「2023 年度 決算報告書」

「本部　貸借対照表」

「本部　正味財産増減計算書」

「本部　財産目録」

「財務諸表に対する注記・附属明細書」

「物流効率化事業　貸借対照表」

「物流効率化事業　正味財産増減計算書」

「物流効率化事業　財産目録」

「支部　貸借対照表」

「支部　正味財産増減計算書」

「支部　財産目録」

「監査報告書」（写）

2023年度 貸借対照表【本部】

2024年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	62,402,298	61,440,957	961,341
現金	190,863	130,733	60,130
普通預金	52,211,435	51,310,224	901,211
みずほ日本橋	10,093,486	7,846,955	2,246,531
三井住友 東京中央	17,635,581	26,444,559	△ 8,808,978
三菱UFJ日本橋	24,482,368	17,018,710	7,463,658
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
三菱UFJ 日本橋	10,000,000	10,000,000	0
前払費用	493,830	493,830	0
流動資産合計	62,896,128	61,934,787	961,341
2．固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,050,050	3,229,450	820,600
みずほ銀行日本橋	4,050,050	3,229,450	820,600
特定資産合計	4,050,050	3,229,450	820,600
固定資産合計	4,050,050	3,229,450	820,600
資産合計	66,946,178	65,164,237	1,781,941
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	110,000	0	110,000
預り金	203,187	109,338	93,849
健康・介護保険	56,904	28,452	28,452
厚生年金	98,820	49,410	49,410
雇用保険	47,463	31,476	15,987
流動負債合計	313,187	109,338	203,849
2．固定負債			
退職給付引当金	4,050,050	3,229,450	820,600
固定負債合計	4,050,050	3,229,450	820,600
負債合計	4,363,237	3,338,788	1,024,449
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	62,582,941	61,825,449	757,492
正味財産合計	62,582,941	61,825,449	757,492
負債及び正味財産合計	66,946,178	65,164,237	1,781,941

2023年度 正味財産増減計算書【本部】

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	55,462,000	55,462,000	0
正会員受取会費	28,860,000	28,860,000	0
事業所会員受取会費	920,000	920,000	0
賛助会員受取会費	23,082,000	23,082,000	0
団体賛助会員受取会費	2,600,000	2,600,000	0
雑収益	491,584	477,268	14,316
受取利息	860	779	81
雑収益	490,724	476,489	14,235
経常収益計	55,953,584	55,939,268	14,316
(2) 経常費用			
事業費	31,200,753	29,927,181	1,273,572
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0
職員給料手当	3,750,000	3,750,000	0
退職給付費用	771,364	771,364	0
福利厚生費	730,090	752,792	△ 22,702
調査研究費	9,035,413	6,352,291	2,683,122
人材育成事業費	397,130	583,825	△ 186,695
情報システム研修会	100,233	66,822	33,411
啓発事業費	3,118,360	4,321,924	△ 1,203,564
賃借料	3,207,672	3,207,672	0
広告宣伝費	1,151,091	1,181,091	△ 30,000
管理費	13,995,339	13,961,646	33,693
役員報酬	570,600	570,600	0
職員給料手当	3,653,897	3,630,000	23,897
退職給付費用	49,236	49,236	0
福利厚生費	486,725	501,860	△ 15,135
会議費	1,258,807	1,242,960	15,847
旅費交通費	812,872	672,492	140,380
通信運搬費	278,099	294,593	△ 16,494
消耗品費	1,695,494	1,566,644	128,850
賃借料	2,138,448	2,138,448	0
租税公課	1,587,660	1,839,565	△ 251,905
交際費	30,000	22,728	7,272
光熱水料費	132,476	178,396	△ 45,920
会費	1,147,455	1,102,000	45,455
雑費	153,570	152,124	1,446
経常費用計	45,196,092	43,888,827	1,307,265
評価損益等調整前当期経常増減額	10,757,492	12,050,441	△ 1,292,949
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,757,492	12,050,441	△ 1,292,949
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
当期一般正味財産増減額	757,492	12,050,441	△ 11,292,949
一般正味財産期首残高	61,825,449	49,775,008	12,050,441
一般正味財産期末残高	62,582,941	61,825,449	757,492
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	62,582,941	61,825,449	757,492

2023年度 財産目録【本部】

2024年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管		190,863
	預金	普通預金		52,211,435
		みずほ日本橋		10,093,486
		三井住友 東京中央		17,635,581
		三菱UFJ 日本橋		24,482,368
		定期預金		10,000,000
		三菱UFJ 日本橋		10,000,000
	前払費用			493,830
流動資産合計				62,896,128
（固定資産）				
特定資産				
	退職給付引当資産			4,050,050
	みずほ銀行日本橋			4,050,050
固定資産合計				4,050,050
資産合計				66,946,178
（流動負債）				
	未払金			110,000
	預り金			203,187
	健康・介護保険			56,904
	厚生年金			98,820
	雇用保険			47,463
流動負債合計				313,187
（固定負債）				
	退職給付引当金			4,050,050
固定負債合計				4,050,050
負債合計				4,363,237
正味財産				62,582,941

財務諸表に対する注記

2024/3/31

１．重要な会計方針
　当法人は「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（１）引当金の計上基準
退職給付引当金は、要支給額を基準とする計上方式を採用している。
（２）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

２．特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	3,229,450	820,600	－	4,050,050
合　　計	3,229,450	820,600	－	4,050,050

３．特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に関する対応額）
特定資産				
退職給付引当預金	4,050,050	－	－	(4,050,050)
合　　計	4,050,050	－	－	(4,050,050)

附　属　明　細　書

2024年3月31日

１．特定資産の明細
特定資産の明細は、財務諸表に対する注記２にて記載している。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,229,450	820,600	－	－	4,050,050

2023年度 貸借対照表【物流効率化事業】

2024年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	12,169,667	15,188,799	△ 3,019,132
普通預金	12,169,667	15,188,799	△ 3,019,132
みずほ日本橋	12,169,667	15,188,799	△ 3,019,132
未収金	10,714,126	5,114,566	5,599,560
流動資産合計	22,883,793	20,303,365	2,580,428
２．固定資産			
(3) その他固定資産			
無形固定資産	22,862,298	3,310,400	19,551,898
ソフトウェア	22,862,298	3,310,400	19,551,898
その他固定資産合計	22,862,298	3,310,400	19,551,898
固定資産合計	22,862,298	3,310,400	19,551,898
資産合計	45,746,091	23,613,765	22,132,326
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	11,701,087	7,134,932	4,566,155
未払消費税	355,500	1,167,300	△ 811,800
未払法人税	467,800	0	467,800
流動負債合計	12,524,387	8,302,232	4,222,155
負債合計	12,524,387	8,302,232	4,222,155
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	33,221,704	15,311,533	17,910,171
正味財産合計	33,221,704	15,311,533	17,910,171
負債及び正味財産合計	45,746,091	23,613,765	22,132,326

2023年度 正味財産増減計算書【物流効率化事業】

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	250,000	50,000	200,000
N-Torus加入登録料	250,000	50,000	200,000
事業収益	71,634,345	50,463,696	21,170,649
ﾄﾗｯｸ入荷受付･予約ｼｽﾃﾑ利用料	71,634,345	50,463,696	21,170,649
雑収益	133	84	49
受取利息	133	84	49
経常収益計	71,884,478	50,513,780	21,370,698
(2) 経常費用			
事業費	61,321,615	44,324,153	16,997,462
消耗品費	71,257	0	71,257
保守・インフラ	55,802,256	41,678,353	14,123,903
ソフトウエア償却費	5,448,102	2,645,800	2,802,302
管理費	2,652,692	1,077,581	1,575,111
租税公課	2,638,442	1,061,931	1,576,511
雑費	14,250	15,650	△ 1,400
経常費用計	63,974,307	45,401,734	18,572,573
評価損益等調整前当期経常増減額	7,910,171	5,112,046	2,798,125
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,910,171	5,112,046	2,798,125
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	10,000,000	0	10,000,000
当期一般正味財産増減額	17,910,171	5,112,046	12,798,125
一般正味財産期首残高	15,311,533	10,199,487	5,112,046
一般正味財産期末残高	33,221,704	15,311,533	17,910,171
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	33,221,704	15,311,533	17,910,171

2023年度 財産目録【物流効率化事業】

2024年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	預金	普通預金		12,169,667
		みずほ日本橋		12,169,667
	未収金			10,714,126
流動資産合計				22,883,793
(固定資産)				
その他固定資産				
	無形固定資産			22,862,298
	ソフトウェア			22,862,298
固定資産合計				22,862,298
資産合計				45,746,091
(流動負債)				
	未払金			11,701,087
	未払消費税			355,500
	未払法人税			467,800
流動負債合計				12,524,387
負債合計				12,524,387
正味財産				33,221,704

2023年度 貸借対照表【支部】

2024年 3月31日現在

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	9,073,522	13,174,829	△ 4,101,307
現金	71,070	64,692	6,378
普通預金	8,902,452	13,010,137	△ 4,107,685
みずほ日本橋	1,262,422	2,659,894	△ 1,397,472
七十七銀行 名掛丁	689,487	1,596,668	△ 907,181
三菱UFJ 柳橋	120,388	1,015,765	△ 895,377
北國銀行 中央市場	154,671	241,827	△ 87,156
三井住友 大阪中央	1,817,325	2,107,666	△ 290,341
福岡銀行 北九州営業部	1,003,404	1,865,691	△ 862,287
中国銀行 倉敷	2,703,242	3,094,431	△ 391,189
北海道銀行札幌駅北口	1,151,513	428,195	723,318
定期預金	100,000	100,000	0
北國銀行 中央市場	100,000	100,000	0
流動資産合計	9,073,522	13,174,829	△ 4,101,307
資産合計	9,073,522	13,174,829	△ 4,101,307
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	9,073,522	13,174,829	△ 4,101,307
正味財産合計	9,073,522	13,174,829	△ 4,101,307
負債及び正味財産合計	9,073,522	13,174,829	△ 4,101,307

2023年度 正味財産増減計算書【支部】

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
本部配賦金	6,480,000	2,240,000	4,240,000
本部配賦金	6,480,000	2,240,000	4,240,000
雑収益	2,577,132	931,159	1,645,973
受取利息	132	159	△ 27
臨時会費収入	2,577,000	931,000	1,646,000
経常収益計	9,057,132	3,171,159	5,885,973
(2) 経常費用			
事業費	9,992,208	7,011,956	2,980,252
会議費	1,919,843	1,795,063	124,780
委員会活動費	364,956	340,000	24,956
旅費交通費	137,000	228,001	△ 91,001
通信運搬費	992	1,069	△ 77
人材育成事業費	7,348,030	4,647,823	2,700,207
商品研修会	221,387	0	221,387
管理費	3,166,231	2,527,730	638,501
会議費	490,031	339,460	150,571
旅費交通費	1,191,022	1,039,423	151,599
通信運搬費	31,071	49,077	△ 18,006
消耗品費	589	625	△ 36
租税公課	1,097,796	742,763	355,033
交際費	2,890	3,000	△ 110
委託費	338,182	338,182	0
雑費	14,650	15,200	△ 550
経常費用計	13,158,439	9,539,686	3,618,753
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,101,307	△ 6,368,527	2,267,220
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,101,307	△ 6,368,527	2,267,220
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,101,307	△ 6,368,527	2,267,220
一般正味財産期首残高	13,174,829	19,543,356	△ 6,368,527
一般正味財産期末残高	9,073,522	13,174,829	△ 4,101,307
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	9,073,522	13,174,829	△ 4,101,307

2023年度 財産目録【支部】

2024年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	手元保管		71,070
	預金	普通預金		8,902,452
		みずほ日本橋		1,262,422
		七十七銀行 名掛丁		689,487
		三菱UFJ 柳橋		120,388
		北國銀行 中央市場		154,671
		三井住友 大阪中央		1,817,325
		福岡銀行 北九州営業部		1,003,404
		中国銀行 倉敷		2,703,242
		北海道銀行札幌駅北口		1,151,513
		定期預金		100,000
		北國銀行 中央市場		100,000
流動資産合計				9,073,522
資産合計				9,073,522
正味財産				9,073,522

「監査報告書（写）」

監　査　報　告　書

2024年4月19日

一般社団法人　日本加工食品卸協会
会　長　　國　分　　晃　　殿

一般社団法人　日本加工食品卸協会

監　事　　升　本　　正

一般社団法人　日本加工食品卸協会

監　事　　田　原　　貴　之

私ども監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の会計及び業務について監査を実施した。その結果を次の通り報告する。

1．監査の方法及びその内容

（1）会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施し、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録につき検討を加えた。

（2）業務監査について、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事からの報告を受けるとともに、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することにより、業務執行の妥当性を検討した。

2．監査結果

（1）会計監査の結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

（2）業務監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。なお、理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

「2024 年度 事業計画書」

Ⅰ．基本認識

2023 年度は、新型コロナウィルス感染症が５類に移行され、４年ぶりとなる様々なイベントが再開され、社会・経済活動はほぼ従前の形に戻った。また訪日外国人数も 2023 年年間で 2500 万人を超え、円安の寄与もあって訪日客の旅行消費額は 5 兆 3 千億円と過去最高を記録した。一方で一昨年から続いた原材料価格の高騰による製品価格の値上げは少し収まりを見せているものの、人手不足を背景としたサービス価格の上昇は依然として続き、大きなコストアップ要因となっている。この様な状況の中にあって、それぞれの流通段階における価格転嫁は概ね順調に進み、流通各社は比較的良好な収支状況となっている。

本年 2024 年度は、急速に進むコスト上昇に耐えうる企業体質を構築すると同時に適正な価格転嫁を継続し、長年にわたって続いたデフレ経済からの完全な脱却を遂げる年となる。そのためにも加工食品業界の製･配･販３層は連携協力し、効率的で強固なサプライチェーンを築くことが必要となる。当協会としても従前からの重点テーマである「持続可能な物流の構築」及び「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に加え、SDGs の根幹ともなる様々な環境問題についても主体的に関与していく。特に物流は2024年問題を直近に控え、製･配･販が連携して取り組まなければならない喫緊の課題であり、食品流通全体をサステナブルなものにするために、避けて通れないこれらサプライチェーン全体のテーマに積極的に取り組み、課題解決に向けた役割を果たしていく。

Ⅱ．基本方針（重点テーマへの取組）

１．「持続可能な物流の構築」に向けた対応

2024 年 4 月より、トラックドライバーの時間外労働規制が開始されるが、それは１通過点に過ぎず、持続可能な物流の構築については今後も継続的なサプライチェーン全体としての対応が必要となる。また物流に関する法改正が閣議決定し、発着荷主に対する規制的措置が実施されることとなる。これらの動きを主体的に捉え、製･配･販連携の中で下記施策を実施する。

① 「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」に沿った取組みの推進

- 「ﾌｰﾄﾞｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ・ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ会議（FSP 会議）」の活動を核とした参画団体との連携強化
- 「SM 物流研究会」と連携した荷待ち・荷役作業削減に向けた取組みの推進
- 各メーカーに対する効率化に向けた働きかけ

② 「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の拠点拡大に向けた体制整備
・拠点拡大に耐えうるリソースの拡張
・現場ニーズを踏まえた機能拡張
・上記に伴う投資計画の策定と投資回収を踏まえた収支計画の策定

２．「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

私ども加工食品卸売業は、1 万社を超える食品メーカーと 10 万店を超える食料品小売店舗を繋ぐ役割を果たし、多品種・多頻度で発生する情報流の中間に位置している。この中で製･配･販のデータ連携は未だ充分とは言えず、更なる標準化・効率化を目指し、下記施策を実施する。

① 「メーカー・卸間における次世代標準 EDI」の検討
・「DPC 協議会」の「次世代 EDI 検討チーム」を核とした基本計画の策定
・メーカー・卸間 ASN の実装に向けた対応
・流通 BMS の普及推進に向けた対応
② 「商談支援システム」の実装に向けた対応
・卸各社による実証実験の実施
・実証実験の結果を踏まえた事業運営の体制の立案

３．食品卸売業としての環境問題への対応

２０２１年度に取りまとめた対応指針を基に、食品卸各社が当該テーマへの関与を更に推進するための環境を整備し、食品卸売業全体として更なる社会的責任を果たしていくものとする。

① 「環境問題対応指針」に沿った啓蒙と運用
・環境対応意識の更なる醸成
・環境対応アンケートの継続実施と結果の共有
② 「低炭素社会実行計画」改訂及び計画に沿った施策の実施
・「低炭素社会実行計画」の改訂と会員企業に対する周知
・具体的施策の設定と評価基準の明確化

以上

「2024 年度 収支予算書」

「本部」

「物流効率化事業」

「支部」

2024年度 収支予算書【本部】

2024年４月１日から2025年3月31日まで

（単位:円）

科　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	(500)	(500)	(0)	
特定資産受取利息	500	500	0	
②受取会費	(54,977,000)	(55,462,000)	(△ 485,000)	
正会員会費収入	29,105,000	28,860,000	245,000	
事業所会員会費収入	920,000	920,000	0	
賛助会員会費収入	24,202,000	23,082,000	1,120,000	
団体賛助会員会費収入	750,000	2,600,000	△ 1,850,000	
③雑収益	(551,000)	(551,000)	(0)	
受取利息	1,000	1,000	0	
臨時会費収入	0	0	0	
雑収入	550,000	550,000	0	
経常収益計	55,528,500	56,013,500	△ 485,000	
(2)経常費用				
①事業費	(37,718,436)	(38,718,436)	(△ 1,000,000)	
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0	
給料手当	3,750,000	3,750,000	0	
退職給付費用	771,364	771,364	0	
福利厚生費	770,000	770,000	0	
調査研究費	12,608,000	12,608,000	0	
人材育成事業費	1,054,000	1,054,000	0	
情報システム研修会	1,200,000	1,200,000	0	
啓発事業費	5,218,000	5,218,000	0	
宣伝事業費	200,000	1,200,000	△ 1,000,000	
賃借料	3,207,672	3,207,672	0	
②管理費	(16,382,284)	(16,367,284)	(15,000)	
役員報酬	570,600	570,600	0	
給料手当	3,660,000	3,645,000	15,000	
退職給付費用	49,236	49,236	0	
福利厚生費	530,000	530,000	0	
会議費	1,500,000	1,500,000	0	
旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0	
通信運搬費	400,000	400,000	0	
消耗品費	2,000,000	2,000,000	0	
光熱水料費	200,000	200,000	0	
賃借料	2,138,448	2,138,448	0	
会費	1,260,000	1,260,000	0	
交際費	74,000	74,000	0	
租税公課	2,500,000	2,500,000	0	
雑費	500,000	500,000	0	
経常費用計	54,100,720	55,085,720	△ 985,000	
当期経常増減額	1,427,780	927,780	500,000	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収入				
収益事業より元入金返済	0	0	0	
(2)経常外費用				
収益事業への元入金	0	10,000,000	△ 10,000,000	
当期経常外増減額	0	△ 10,000,000	10,000,000	
当期一般正味財産増減額	1,427,780	△ 9,072,220	10,500,000	
一般正味財産期首残高	62,569,487	62,137,955	431,532	
一般正味財産期末残高	63,997,267	53,065,735	10,931,532	
正味財産期末残高	63,997,267	53,065,735	10,931,532	

2024年度 収支予算書【物流効率化事業】

2024年４月１日から2025年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増 減
Ⅰ 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入	(143,256,575)	(66,207,300)	(77,049,275)
売上収入	143,256,575	66,207,300	77,049,275
補助金等収入	0	0	0
他会計からの繰入金収入	0	0	0
2.雑収益	(200)	(100)	(100)
受取利息	200	100	100
事業活動収入計	143,256,775	66,207,400	77,049,375
2. 事業活動支出			
事業費支出	(132,278,277)	(57,824,088)	(74,454,189)
保守・インフラ	113,050,285	51,959,320	61,090,965
減価償却費	19,227,992	5,864,768	13,363,224
管理費支出	(4,013,270)	(1,213,260)	(2,800,010)
租税公課	4,000,000	1,200,000	2,800,000
雑費	13,270	13,260	10
事業活動支出計	136,291,547	59,037,348	77,254,199
事業活動収支差額	6,965,228	7,170,052	△ 204,824
Ⅱ 投資活動収支の部			
投資活動計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	(0)	(25,000,000)	(△ 25,000,000)
無形固定資産取得支出	0	25,000,000	△ 25,000,000
投資活動収支差額	0	△ 25,000,000	25,000,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
財務活動収入計	(0)	(10,000,000)	(△ 10,000,000)
収益事業元入金	0	10,000,000	△ 10,000,000
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	(0)	(0)	(0)
収入事業元入金返済	0	0	0
財務活動収支差額	0	10,000,000	△ 10,000,000
当期収支差額	6,965,228	△ 7,829,948	14,795,176
前期繰越収支差額	33,986,800	15,041,087	18,945,713
次期繰越収支差額	40,952,028	7,211,139	33,740,889

2024年度 収支予算書【支部】

2024年４月１日から2025年3月31日まで

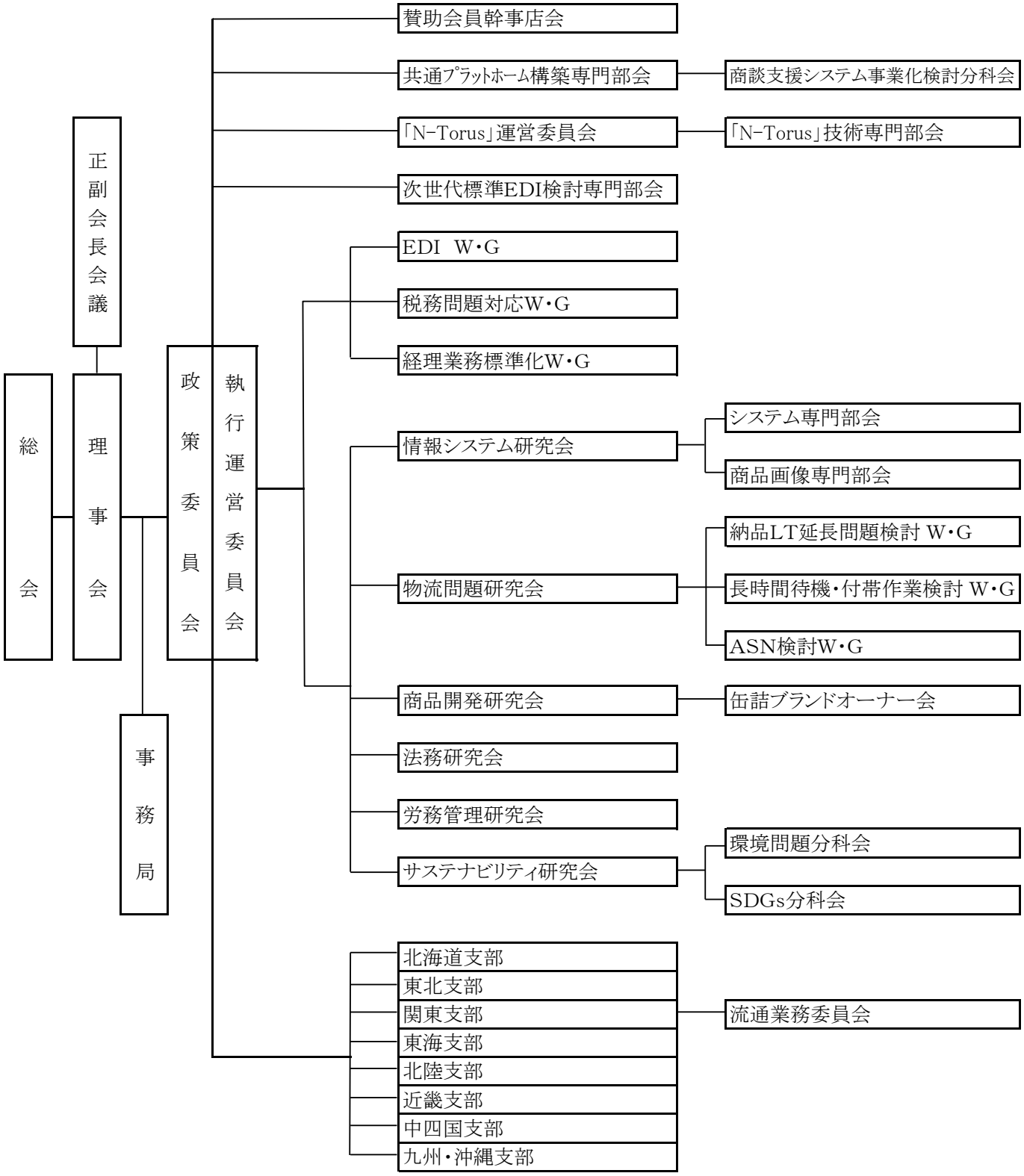
（単位:円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	
特定資産受取利息	0	0	0	
②受取会費	(0)	(0)	(0)	
正会員会費収入	0	0	0	
事業所会員会費収入	0	0	0	
賛助会員会費収入	0	0	0	
団体賛助会員会費収入	0	0	0	
③本部配賦金	(9,640,000)	(7,000,000)	(2,640,000)	
本部配賦金	9,640,000	7,000,000	2,640,000	
④雑収益	(2,792,022)	(1,412,012)	(1,380,010)	
受取利息	22	12	10	
臨時会費収入	2,792,000	1,412,000	1,380,000	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	12,432,022	8,412,012	4,020,010	
(2)経常費用				
①事業費	(14,645,465)	(12,346,080)	(2,299,385)	
会議費	6,212,300	7,397,547	△ 1,185,247	
委員会活動費	6,972,800	4,113,637	2,859,163	
旅費交通費	911,819	441,273	470,546	
通信運搬費	34,000	31,350	2,650	
消耗品費	4,546	13,636	△ 9,090	
修繕費	0		0	
印刷費	290,909	129,546	161,363	
賃借料	0		0	
諸謝金	0		0	
講師費	0		0	
人材育成事業費	0		0	
広告宣伝費	0		0	
委託費	219,091	219,091	0	
光熱水料費	0		0	
雑費	0		0	
②管理費	(3,466,120)	(3,341,185)	(124,935)	
役員報酬	0		0	
給料手当	0		0	
退職給付費用	0		0	
福利厚生費	0		0	
会議費	287,837	240,910	46,927	
旅費交通費	1,483,637	1,538,182	△ 54,545	
通信運搬費	67,546	69,091	△ 1,545	
消耗品費	0		0	
光熱水料費	0		0	
賃借料	0		0	
委託費	120,000	120,000	0	
会費	0		0	
交際費	10,000	9,091	909	
租税公課	1,490,400	1,348,211	142,189	
雑費	6,700	15,700	△ 9,000	
経常費用計	18,111,585	15,687,265	2,424,320	
当期経常増減額	△ 5,679,563	△ 7,275,253	1,595,690	
予備支出	1,100,000	1,600,000	△ 500,000	
当期一般正味財産増減額	△ 6,779,563	△ 8,875,253	2,095,690	
一般正味財産期首残高	8,911,547	13,276,575	△ 4,365,028	
一般正味財産期末残高	2,131,984	4,401,322	△ 2,269,338	
正味財産期末残高	2,131,984	4,401,322	△ 2,269,338	

2024年度 組織運営体制

「2024 年度 組織体制図」

一般社団法人　日本加工食品卸協会



「2024 年度 役員体制」

役　　職		氏　名	社名・所属	役　　職
代表理事	会　長	國分　　晃	国分グループ本社株式会社	代表取締役社長執行役員 兼ＣＯＯ
代表理事	副会長・近畿支部長	岡本　　均	伊藤忠食品株式会社	代表取締役社長・社長執行役員
代表理事	副会長	京谷　　裕	三菱食品株式会社	代表取締役社長
代表理事	副会長・関東支部長	服部　真也	株式会社日本アクセス	代表取締役社長 社長執行役員ＣＥＯ
業務執行理事	専務理事	時岡　肯平	(一社)日本加工食品卸協会	（常　勤）
理　　事		津久浦慶明	コンタツ株式会社	代表取締役社長
理　　事		加藤　和弥	加藤産業株式会社	代表取締役社長執行役員
理　　事		本村　陽一	コゲツ産業株式会社	代表取締役社長
理　　事	東北支部長	佐藤　　淳	佐藤株式会社	代表取締役社長
理　　事	東海支部長	永津　嘉人	株式会社トーカン	代表取締役社長 社長執行役員
理　　事		山田　共之	ユアサ・フナショク株式会社	代表取締役社長
理　　事		竹内　孝久	旭食品株式会社	代表取締役社長
理　　事		植村　敏男	株式会社サンヨー堂	代表取締役社長
理　　事	北海道支部長	黒沢　忠寿	日本アクセス北海道株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
理　　事		奥川　洋介	株式会社日本アクセス	取締役常務執行役員
理　　事	政策委員長	細田　博英	三菱食品株式会社	取締役常務執行役員
理　　事		福嶋　義弘	伊藤忠食品株式会社	取締役常務執行役員
理　　事		柴田　幸介	三井物産流通グループ株式会社	代表取締役社長
理　　事		倉本　　隆	日本酒類販売株式会社	代表取締役社長
理　　事		物井　　敦	国分グループ本社株式会社	取締役専務執行役員
理　　事	中四国支部長	渋江　　透	藤徳物産株式会社	代表取締役社長
理　　事	北陸支部長	谷口　英樹	カナカン株式会社	代表取締役社長
理　　事	九州・沖縄支部長	工藤　恭二	ヤマエ久野株式会社	代表取締役社長
監　　事		升本　　正	株式会社升喜	代表取締役社長
監　　事		田原　貴之	味の素株式会社	執行役常務 食品事業本部副事業本部長

理事23名　　監事2名　　計25名

「2024年度 各委員会、専門部会、研究会、W･G名簿」

政策委員会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
○	伊藤忠食品(株)	福嶋　義弘	取締役常務執行役員
	加藤産業(株)	太田　尚史	常務執行役員営業本部副本部長 東日本担当
○	国分グループ本社(株)	物井　　敦	取締役専務執行役員
○	(株)日本アクセス	奥川　洋介	取締役 常務執行役員 総合企画･ICT管掌補佐 兼ICT統括
	三井物産流通グループ(株)	阿部　　太	取締役専務執行役員三井食品ﾕﾆｯﾄ長
◎	三菱食品(株)	細田　博英	取締役常務執行役員 商品統括
	(一社)日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

◎印：委員長　　○印：副委員長

執行運営委員会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品(株)	森　　洋之	商品本部 本部長代行
加藤産業(株)	梅澤　光男	営業副本部長付
国分グループ本社(株)	酒井　宏高	執行役員情報ｼｽﾃﾑ部長兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部業務改革推進部長兼ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部長
国分首都圏(株)	殿村　貴茂	執行役員 首都圏業務ｾﾝﾀｰ、物流･ｼｽﾃﾑ部管掌
コンタツ(株)	津久浦慶邦	専務取締役 営業本部長
(株)サンヨー堂	新網　博信	常務取締役 商品部長
(株)日本アクセス	福岡　良博	執行役員 総合企画･ICT管掌補佐 兼 総合企画部長
三井物産流通グループ(株)	佐藤　友治	三井食品ﾕﾆｯﾄ商品本部 本部長
三菱食品(株)	立目　　昇	執行役員 商品統括代行
○(一社)日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

○印：委員長

共通プラットフォーム構築専門部会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品(株)	沼　　聡	経営企画本部 経営企画部 部長
加藤産業(株)	松浦　博幸	社長室長
国分グループ本社(株)	品田　文隆	取締役常務執行役員 経営統括本部副本部長
(株)日本アクセス	福岡　良博	執行役員 総合企画･ICT管掌補佐 兼 総合企画部長
三井物産流通グループ(株)	牧村　高志	ﾘﾃｰﾙﾕﾆｯﾄ ﾕﾆｯﾄ長補佐
三菱食品(株)	山本　将毅	常務執行役員 IT･ﾃﾞｼﾞﾀﾙ統括
(一社)日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

商談支援システム事業化検討分科会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品(株)	西村　欣也	商品本部 商品統括部 商品ﾁｰﾑ課長
加藤産業(株)	里中　　周	営業企画部 部長
○国分グループ本社(株)	佐藤登志也	顧問(情報ｼｽﾃﾑ部兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部)
国分グループ本社(株)	小林　健人	ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部業務改革推進部業務改革推進課長
(株)日本アクセス	阿部　清光	ﾘﾃｰﾙｿﾘｭｰｼｮﾝ部長
(株)日本アクセス	佐原　偉元	ICT開発第1部 部長
三井物産流通グループ(株)	増尾　文彦	三井食品ﾕﾆｯﾄ 戦略企画部 部長
三菱食品(株)	出﨑　智嗣	商品統括 商品第一ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ

○印：リーダー

次世代標準ＥＤＩ検討専門部会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品(株)	河野　　崇	ISCﾋﾞｼﾞﾈｽｻﾎﾟｰﾄ(株)取締役 営業経理統括部長兼管理部 部長
伊藤忠食品(株)	佐多　洋文	情報ｼｽﾃﾑ本部 基幹ｼｽﾃﾑ推進部 営業･物流ｼｽﾃﾑﾁｰﾑ課長役(兼)DX推進室
国分グループ本社(株)	佐藤登志也	顧問(情報ｼｽﾃﾑ部兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部兼ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部)
国分グループ本社(株)	羽鳥　友治	情報ｼｽﾃﾑ部 副部長
国分グループ本社(株)	平田　幸則	情報ｼｽﾃﾑ部 物流ｼｽﾃﾑ二課 ｸﾞﾙｰﾌﾟ長
国分ﾋﾞｼﾞﾈｽｴｷｽﾊﾟｰﾄ(株)	南部　祐志	執行役員経営統括部長
(株)日本アクセス	佐藤　正信	ICT開発第2部長代行
日本酒類販売(株)	小池　洋一	SCM統括本部 情報ｼｽﾃﾑ部 次長
日本酒類販売(株)	鴫原　圭子	SCM統括本部 情報ｼｽﾃﾑ部開発二課 担当課長
三井物産流通グループ(株)	原　　亨	ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ本部 本部長補佐
三菱食品(株)	濱田　　享	情報ｼｽﾃﾑ本部ｼｽﾃﾑ第三ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
(一社)日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事
○(一社)日本加工食品卸協会	大久保敏男	参与

○：座長

物流問題研究会　　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品(株)	福田　謙二	物流本部 物流部 部長
	旭食品(株)	城弟　宏樹	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部副本部長
	伊藤忠食品(株)	渡辺　三彦	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 部長
	加藤産業(株)	堂内　寛章	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 部長
	加藤産業(株)	西山　清三	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管理部
	加藤産業(株)	松村　功士	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 ﾕﾆｯﾄﾏﾈｰｼﾞｬｰ
○	国分グループ本社(株)	堀内　孝之	執行役員物流統括部長
	国分グループ本社(株)	岸　純平	物流統括部副部長兼改善推進課長
	国分首都圏(株)	山本　忠司	執行役員物流･ｼｽﾃﾑ部長
	コンタツ(株)	長澤　憲明	物流統括部 部長
	(株)トーカン	山路　雅之	営業ｻﾎﾟｰﾄ本部物流企画部部長
	(株)日本アクセス	村上　達則	審議役 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管掌付兼ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部長
	日本酒類販売(株)	平山　修	SCM統括本部ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ部部長
	三井物産流通グループ(株)	奥州　大輔	物流ﾕﾆｯﾄ物流企画本部 本部長
◎	三菱食品(株)	小谷　光司	執行役員 SCM統括 統括ｵﾌｨｽ 室長
	ヤマエ久野(株)	御舩　弘久	執行役員 物流二部長
◇	(株)ファイネット	米田　成起	営業推進部 専任部長

◎印：座長　　○印：副座長　　◇印：オブザーバー

ＡＳＮ検討Ｗ・Ｇ　　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
旭食品(株)	橋本　潤	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 物流企画部 企画設計課 課長
旭食品(株)	田村　俊幸	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 情報ｼｽﾃﾑ部 ｵｰﾌﾟﾝ開発課 課長
伊藤忠食品(株)	渡辺　三彦	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 部長
伊藤忠食品(株)	田井聡一郎	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ運営部 企画ﾁｰﾑ ﾁｰﾑ長代行
加藤産業(株)	河野　道治	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管理部 部長
加藤産業(株)	阿部　聖司	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管理部 係長
国分グループ本社㈱	岸　純平	物流統括部副部長兼改善推進課長
国分首都圏(株)	殿村　貴茂	執行役員 首都圏業務ｾﾝﾀｰ、物流･ｼｽﾃﾑ部管掌
(株)トーカン	中井　雅志	営業ｻﾎﾟｰﾄ本部 物流企画部物流ｼｽﾃﾑ課 課長
(株)日本アクセス	海野　正芳	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 部長代行
(株)日本アクセス	水川　潤一	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 汎用物流課長
(株)日本アクセス	岡本　紘樹	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 物流構造改革推進課
日本酒類販売(株)	川崎　康輔	情報物流本部物流統括部物流企画課課長
三井物産流通グループ(株)	功刀健太郎	物流本部 物流統括部 物流推進室長
三井物産流通グループ(株)	大橋　克哉	物流本部 物流統括部
○ 三菱食品(株)	跡治　永	物流ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝ本部戦略ｵﾌｨｽ室長
三菱食品(株)	甲斐　友策	物流ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝ本部戦略ｵﾌｨｽ課長
ヤマエ久野(株)	柴田　寿和	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ戦略部 ｼｽﾃﾑ開発課 課長代理
ヤマエ久野(株)	田川　正樹	物流部 次長

○印：座長

N-Torus　運営委員会　　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
旭食品株式会社	福田　謙二	物流本部 物流部 部長
旭食品株式会社	城弟　宏樹	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部副本部長
伊藤忠食品(株)	渡辺　三彦	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 部長
加藤産業(株)	西山　清三	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管理部
国分グループ本社(株)	岸　純平	物流統括部副部長兼改善推進課長
(株)日本アクセス	村上　達則	審議役ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管掌付兼ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部長
三井物産流通グループ(株)	奥州　大輔	物流ﾕﾆｯﾄ 物流企画本部 本部長
○ 三菱食品(株)	小谷　光司	執行役員 SCM統括 ｵﾌｨｽ室長
（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

○印：委員長

N-Torus　技術専門部会　　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
旭食品(株)	福田　謙二	物流本部 物流部 部長
旭食品(株)	金岡　宏樹	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部物流企画部企画設計課係長
○ 伊藤忠食品(株)	村上弘太郎	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 戦略ﾁｰﾑ
加藤産業(株)	西山　清三	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管理部
加藤産業(株)	池田　星	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管理部
国分グループ本社(株)	新山　泰子	物流統括部 改善推進課 主幹
(株)日本アクセス	岡本　紘樹	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 物流構造改革推進課
(株)日本アクセス	木崎　翔太	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画課

N-Torus　技術専門部会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
三井物産流通グループ(株)	岡崎　裕介	物流ﾕﾆｯﾄ 物流企画本部 運営統括部物流推進室
三井物産流通グループ(株)	小野寺　魁	物流ﾕﾆｯﾄ 物流企画本部 運営統括部物流推進室
三菱食品(株)	土屋沙依子	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部開発ｸﾞﾙｰﾌﾟCﾕﾆｯﾄ ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
三菱食品(株)	清水　俊之	SCM統括物流ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝ本部戦略ｵﾌｨｽ

○印：座長

情報システム研究会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
旭食品(株)	松井　雄輔	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部情報ｼｽﾃﾑ部長
伊藤忠食品(株)	根岸　洋一	情報ｼｽﾃﾑ本部新基幹ｼｽﾃﾑ推進部 部長
加藤産業(株)	松下　隆志	情報ｼｽﾃﾑ部付 部長
カナカン(株)	今村　孝樹	取締役 情報ｼｽﾃﾑ部長
◎ 国分グループ本社(株)	佐藤登志也	顧問(情報ｼｽﾃﾑ部兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部兼ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部)
国分グループ本社(株)	酒井　宏高	執行役員情報ｼｽﾃﾑ部長兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部業務改革推進部長兼ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部長
コゲツ産業(株)	樋田　昌紀	情報ｼｽﾃﾑ部 部長
(株)ｼﾞｬﾊﾟﾝ・ｲﾝﾌｫﾚｯｸｽ	丹羽　直樹	常務取締役商品情報管理部長 兼 情報ｼｽﾃﾑ部長
(株)ｼﾞｬﾊﾟﾝ・ｲﾝﾌｫﾚｯｸｽ	我妻　英典	常務取締役商品情報ｼｽﾃﾑ管掌兼EDI.PF事業部長
トモシアＨＤ(株)	小川　俊博	情報ｼｽﾃﾑ推進室 室長
トモシアＨＤ(株)	竹内　恒夫	情報ｼｽﾃﾑ推進室 顧問
(株)ファイネット	黒田　　明	営業推進部 部長
(株)トーカン	野田　能男	営業ｻﾎﾟｰﾄ本部情報ｼｽﾃﾑ部 副部長
○ (株)日本アクセス	田中　広介	ICT企画部長
日本酒類販売(株)	小川　勝豊	SCM統括本部情報ｼｽﾃﾑ部 部長
三井物産流通グループ(株)	山下　隆幸	ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ本部 ﾃﾞｼﾞﾀﾙｲﾝﾌﾗ部 ｲﾝﾌﾗｾｷｭﾘﾃｨ室
三菱食品(株)	大森　裕之	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｿﾘｭｰｼｮﾝ本部ITﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
ヤマエ久野(株)	原田　明穂	情報ｼｽﾃﾑ部 次長
亀井通産(株)	安藤　嘉邦	営業ｻﾎﾟｰﾄ部 副部長

◎印：座長　　○印：副座長

納品ＬＴ延長問題検討Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品(株)	渡辺　三彦	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 部長
伊藤忠食品(株)	稲垣　　司	広域営業本部業務部 業務第2ﾁｰﾑﾁｰﾑ長
加藤産業(株)	西山　清三	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ部
加藤産業(株)	阿部　聖司	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管理部 係長
国分グループ本社(株)	小林　健人	ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部業務改革推進部業務改革推進課長
○ 国分首都圏(株)	殿村　貴茂	執行役員 首都圏業務ｾﾝﾀｰ、物流・ｼｽﾃﾑ部管掌
国分首都圏(株)	山本　忠司	執行役員 情報・ｼｽﾃﾑ部長
(株)日本アクセス	村上　達則	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 部長
(株)日本アクセス	木下　崇司	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画課長
三菱食品(株)	帰山　耕一	SCMｻﾎﾟｰﾄ本部 発注管理 第二ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
三菱食品(株)	神内　誠司	SCMｻﾎﾟｰﾄ本部 受注管理ｸﾞﾙｰﾌﾟ受注Dﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
三井物産流通グループ(株)	小倉　康裕	物流ﾕﾆｯﾄ 広域物流本部 東日本第一ｾﾝﾀｰ運営部 部長

○印：リーダー

長時間待機・付帯作業検討Ｗ・Ｇ

会社名	委員名	所属・役職
旭食品(株)	福田　謙二	東京支社 物流本部 物流部 部長
旭食品(株)	城弟　宏樹	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部副本部長
○ 伊藤忠食品(株)	渡辺　三彦	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 部長
伊藤忠食品(株)	稲垣　　司	広域営業本部業務部 業務第2ﾁｰﾑﾁｰﾑ長
加藤産業(株)	西山　清三	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ部
加藤産業(株)	阿部　聖司	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ部係長
国分首都圏(株)	山本　忠司	執行役員 情報・ｼｽﾃﾑ部長
国分首都圏(株)	殿村　貴茂	執行役員 首都圏業務ｾﾝﾀｰ物流・ｼｽﾃﾑ部管掌
(株)日本アクセス	海野　正芳	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部部長代行兼物流構造改革推進課長
(株)日本アクセス	木下　崇司	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画課長兼汎用物流課長
三菱食品(株)	跡治　　永	物流ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝ本部戦略ｵﾌｨｽ室長
三菱食品(株)	甲斐　友策	物流ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝ本部戦略ｵﾌｨｽ
三井物産流通グループ(株)	功刀健太郎	物流ﾕﾆｯﾄ 物流企画品部 運営統括部 室長

○印：リーダー

商品開発研究会幹事店会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	加藤産業(株)	成田　憲治	品質保証部 部長
○	国分グループ本社(株)	織田　啓介	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ・商品統括部 商品開発部長
	(株)サンヨー堂	佐藤　哲也	取締役 缶詰部長兼品質管理室長
	三菱食品(株)	馬目　忠明	品質管理ｸﾞﾙｰﾌﾟAﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
	(株)明治屋	佐藤　幸司	本社品質保証部 お客様相談室 参事

○：座長

法務研究会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
旭食品(株)	筒井　　明	管理統括本部 総務部 次長
伊藤忠食品(株)	千本　徳文	管理本部 法務･ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ部 部長
加藤産業(株)	加藤　禎久	CSR推進部 部長
加藤産業(株)	西川　浩史	CSR推進部 係長
国分グループ本社(株)	徳永　雅憲	法務部長兼ﾘｽｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ課長兼ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ室
(株)日本アクセス	中村　一郎	法務･ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ部 部長
日本酒類販売(株)	渡部　　賢	管理本部法務部長
日本酒類販売(株)	郷右近　健	管理本部法務部次長
三井物産流通グループ(株)	薄葉　陽平	法務･ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ本部戦略法務部 部長
三菱食品(株)	土田　真悟	ｺｰﾎﾟﾚｰﾄ担当役員補佐 (法務･ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ)
三菱食品(株)	丸山　浩司	投融資･審査ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ

座長：輪番制

労務管理研究会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品(株)	森谷　健司	管理本部 人事総務部 部長
加藤産業(株)	次家　成典	取締役管理本部長兼ｸﾞﾙｰﾌﾟ管理担当兼総務部長
カナカン(株)	芝田　正虎	人事総務部長
国分グループ本社(株)	森本　健治	執行役員 人事総務部長
(株)日本アクセス	川端　康志	審議役 人事･総務部長
日本酒類販売(株)	鈴木　　拓	管理本部総務部 部長
三井物産流通グループ(株)	須賀　　学	人事総務本部 本部長補佐
三菱食品(株)	長谷川和典	人事ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ

座長：輪番制

サステナビリティ研究会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
○	国分グループ本社(株)	古賀　秀之	ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課 課長
	(株)日本アクセス	工藤　　拓	広報･ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課長
	三菱食品(株)	小林　一之	SCM統括 統括ｵﾌｨｽ 担当部長
	三菱食品(株)	松下　絵美	経営企画本部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ　企画ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ

○印：座長

環境問題分科会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品(株)	半田俊一郎	管理統括本部 総務部長
	旭食品(株)	筒井　　明	管理統括本部 総務部総務次長
	伊藤忠食品(株)	川浪　智将	経営企画本部 経営企画部 ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進ﾁｰﾑ ﾁｰﾑ長
	加藤産業(株)	安井　弘人	CSR推進部 課長
	加藤産業(株)	阪上　秩早	CSR推進部
	国分グループ本社(株)	中山　　有	ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部副部長
	国分グループ本社(株)	古賀　秀之	ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課 課長
	国分グループ本社(株)	野田　東男	ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課ｸﾞﾙｰﾌﾟ長
	(株)日本アクセス	小林　正和	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管理部 部長代行
	(株)日本アクセス	工藤　　拓	広報･ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課長
	日本酒類販売(株)	高橋　和樹	管理本部 管理部 担当課長
	三井物産流通グループ(株)	渡部　孝一	物流ﾕﾆｯﾄ 物流企画本部運営統括部 物流管理室
○	三菱食品(株)	小林　一之	SCM統括 統括ｵﾌｨｽ 担当部長
	三菱食品(株)	内海　義秀	SCM統括ｵﾌｨｽ
	三菱食品(株)	西沢　　仁	ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟSDGs推進ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ

○印：座長

ＳＤＧｓ分科会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品(株)	岡林　章一	経営企画本部 経営企画部 CSR推進課長
	伊藤忠食品(株)	川浪　智将	経営企画本部 経営企画部 ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進ﾁｰﾑ ﾁｰﾑ長
	加藤産業(株)	安井　弘人	CSR推進部 課長
	加藤産業(株)	阪上　秩早	CSR推進部
	国分グループ本社(株)	中山　　有	ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部副部長
	国分グループ本社(株)	古賀　秀之	ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課 課長
	国分グループ本社(株)	木戸恵美子	ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課
○	(株)日本アクセス	工藤　　拓	広報･ｻｽﾃｨﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部 ｻｽﾃｨﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課 課長
	(株)日本アクセス	大関　　陽	広報･ｻｽﾃｨﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部 ｻｽﾃｨﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課
	日本酒類販売(株)	高橋　和樹	管理本部 管理部 担当課長
	三井物産流通グループ(株)	米山　　実	三井食品ﾕﾆｯﾄ戦略企画部 戦略企画室
	三菱食品(株)	矢野　悠介	ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟCN推進ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
	三菱食品(株)	西沢　　仁	ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟSDGs推進ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
	三菱食品(株)	内海　義秀	SCM統括ｵﾌｨｽ

○印：座長

ＥＤＩ　Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品(株)	長瀬　智紀	情報ｼｽﾃﾑ本部新基幹ｼｽﾃﾑﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進部新営業･物流ｼｽﾃﾑﾁｰﾑ
	加藤産業(株)	森　　拓也	情報ｼｽﾃﾑ部 係長
○	国分グループ本社(株)	平田　幸則	情報ｼｽﾃﾑ部物流ｼｽﾃﾑ二課 ｸﾞﾙｰﾌﾟ長
	(株)日本アクセス	真木　駿介	ICT開発第2部 物流ｼｽﾃﾑ開発課
	日本酒類販売(株)	上田　純士	SCM統括本部 情報ｼｽﾃﾑ部開発二課 副課長
	(株)ファイネット	大串　俊裕	企画部 専任部長
	三井物産流通グループ(株)	白澤　崇嗣	ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ本部ﾋﾞｼﾞﾈｽｼｽﾃﾑ部ﾋﾞｼﾞﾈｽｼｽﾃﾑ第一室
	三菱食品(株)	岩松　慶樹	情報ｼｽﾃﾑ本部ｼｽﾃﾑ第二ｸﾞﾙｰﾌﾟ開発Cﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ

○印：座長

税務問題対応Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品(株)	小山奈津子	財経本部 財経部主計･IRﾁｰﾑ 主任
	加藤産業(株)	川上　　徹	経理部 専任課長
○	国分グループ本社(株)	川副　友紀	経理財務部会計･税務課長
	国分グループ本社(株)	秋元　邦彦	経理財務部会計･税務課
	(株)日本アクセス	木村　達也	財務経理部 部長代行
	(株)日本アクセス	上野川弘将	財務経理部 経理課長
	三井物産流通グループ(株)	太田　敏弘	経理財務審査本部副本部長 兼 経理部長
	三菱食品(株)	葛巻　良介	経理ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ

○印：座長

経理業務標準化Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品(株)	河野　　崇	ISCﾋﾞｼﾞﾈｽｻﾎﾟｰﾄ(株)取締役 営業経理統括部長兼管理部 部長
○	国分グループ本社(株)	南部　祐志	国分ﾋﾞｼﾞﾈｽｴｷｽﾊﾟｰﾄ(株)執行役員経営統括部長
	(株)日本アクセス	都築　宗晴	事務管理部 部長
	(株)日本アクセス	田中　　誠	事務管理部 業務管理課 課長
	三井物産流通グループ(株)	松坂　史朗	経理財務審査本部 企画業務部長
	三菱食品(株)	中村　隆志	商品統括 ﾏｽﾀ管理ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ

○印：座長